

事務事業 No./名称	■サービス部門 経企-16 消費生活運営事業 □支援部門						
主管課	市民相談課(市民活動課)		関連課				
分野名	消費生活						
目標 (目標値)	係内事務事業の円滑化						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	28	25	114			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	28	25	114			
	人員配置数	0.3	0.3	0.3			
	人件費(千円)	2,586	2,586	2,669			
事務事業運営経費	協働のパートナー	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター	神奈川県消費生活課 かながわ中央消費生活センター			
	総事業費(千円)	2,614	2,611	2,783			
	市民1人当りの経費(円)	15	15円	16円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
相談員・職員のスキルアップのための相談事例等情報交換会 ◎目標を達成 ○目標に向かって前進	◎	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
消費生活運営事業	28千円	①効率性 △ ②妥当性 △ ③有効性 △ ④公平性 △	⇒ □A □B □C ■D □E		
	事業の概要	3市1町消費生活行政連絡協議会負担金、消耗品費、印刷製本費			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	事業遂行に伴う係内の庶務であり、今後も事業全体の点検を続ける。
課題解決のための取組	係内の事務事業を点検するために、定期的に情報交換会をした。
未解決の課題	係内の事務事業は今後も点検を行う。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 △			課長等名
③有効性 △	3市1町消費生活行政連絡協議会負担金を廃止する。	D		市民相談課長 小島 俊昭	
④公平性 △					

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
消費生活運営事業	400	消費生活行政に係る消耗品費	8	8	■適切 □見直し余地あり
	400	3市1町消費生活行政連絡協議会負担金	20	20	□適切 ■見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり